



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 三菱HCキャピタル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8593 URL <https://www.mitsubishi-hc-capital.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 久井 大樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 佐藤 晴彦 (TEL) 03-6865-3002
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,659,730	6.9	194,873	41.3	187,858	34.1	134,972	55.1
	1,551,957	8.9	137,905	35.7	140,038	34.3	87,016	8.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期187,449百万円 (17.1%) 2025年3月期第3四半期160,121百万円 (△13.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 94.01	円 銭 93.84
2025年3月期第3四半期	60.64	60.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円 12,518,910	百万円 1,932,267	% 15.3	円 銭 1,334.22
2025年3月期	11,762,332	1,804,523	15.2	1,246.64

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,915,679百万円 2025年3月期 1,789,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 40.00
2026年3月期	—	22.00	—	—	—
2026年3月期（予想）				23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 160,000	% 18.4	円 銭 111.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正にともなう会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	1,466,912,244 株	2025年3月期	1,466,912,244 株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	31,108,080 株	2025年3月期	31,351,197 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	1,435,713,347 株	2025年3月期3Q	1,434,867,965 株

(注) 期末自己株式数には、業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式（2026年3月期3Q 2,395,564株、2025年3月期 2,527,676株）を含めています。

また、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式数に、業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式（2026年3月期3Q 2,441,768株、2025年3月期3Q 2,604,692株）を含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士または監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績	2
(2) 報告セグメント別の経営成績	4
(3) 連結財政状態	6
(4) 今後の見通し	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
[期中レビュー報告書]	14

1. 経営成績等の概況

(1) 連結経営成績

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、不動産セグメントにおいて前年同期にあった株式会社御幸ビルディングの売却に係る増益効果の剥落があったものの、複数の大口アセット売却益の計上などにより増益となったこと、航空セグメントの事業伸長、海外カスタマーセグメントにおいて米州事業の貸倒関連費用が減少したこと、さらには、連結子会社であるEngine Lease Finance Corporationおよびその子会社、CAI International, Inc. およびその子会社、PNW Railcars, Inc. およびその子会社の決算期変更にともなう決算取込期間の調整による増益効果※などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期比479億円（55.1%）増益の1,349億円となりました。

※「決算取込期間の調整による増益効果」の詳細は、添付資料P11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）」をご参照ください。

(単位：億円)

	2025年3月期 第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	2026年3月期 第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	増減率 (%)
売上高	15,519	16,597	6.9
売上総利益	3,465	3,880	12.0
営業利益	1,379	1,948	41.3
経常利益	1,400	1,878	34.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	870	1,349	55.1

(主なトピックス)

- 2025年4月
 - ・株式会社サンエーと、共同で管理・運営する太陽光発電設備の導入によるCO₂削減プロジェクトを対象としたJ-クレジット※の創出事業開始を発表。
- ※J-クレジット制度とは、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出量減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。
- ・株式会社インターネットイニシアティブと、製造業におけるカーボンニュートラルをめざす取り組みに必要なIoTセンサー、ネットワーク、および可視化プラットフォームを一括で提供する「省エネIoTパッケージ」の提供を開始。
- ・新ビジネスの開発促進を目的とした「MHCインキュベーションセンター株式会社」を設立。
- 2025年5月
 - ・グループ会社であるEuropean Energy A/Sが、再生可能エネルギー由来の電力から製造するグリーン水素と生物由来の二酸化炭素を合成して生成するメタノール（e-メタノール）の供給をデンマークで開始。
 - ・2025年3月期決算発表時点における「中期経営計画（2025中計）の進捗」を公表。
(当社ホームページ 中期経営計画ページ)
URL <https://www.mitsubishi-hc-capital.com/investors/managementplan/index.html>
- 2025年6月
 - ・グループ会社である三菱H C キャピタルエナジー株式会社と、三菱地所株式会社、サムスン物産株式会社、大阪ガス株式会社の4社が出資する上長都ひかり蓄電合同会社が、北海道千歳市で系統用蓄電池設備の設置に向けて着工したことを発表。
 - ・お客さまのDXや新規事業開発を支援するための機能強化を目的に、株式会社インダストリー・ワン（現：エムシーディースリー株式会社）と業務提携契約を締結。

- 2025年7月
- ・気候アクションに特化した「Jリーグ気候アクションパートナー」契約を締結。
 - ・宮崎県綾町が開始したAIオンデマンド配車サービス※の提供にあたり、MONET Technologies株式会社と、AIオンデマンドシステムならびに車両を納入。
- ※AIを活用して、利用者の予約に応じて効率的な運行ルートを計算し、リアルタイムで運行する交通サービス。従来のバスのように定時定路線ではなく、利用者のニーズに合わせて柔軟に運行できる点が特長。
- ・郵船クルーズ株式会社が運行する新造クルーズ船「飛鳥III」へ、デジタルサイネージとキャビン用テレビのサービスソリューションの提供開始を発表。
- 2025年8月
- ・株式会社エネコートテクノロジーズ、北海道電力株式会社と、ペロブスカイト太陽電池※を活用した共同実証実験を開始。
- ※ペロブスカイト構造と呼ばれる結晶構造を持つ化合物を発電層として用いた、薄く、軽く、曲げることが可能な次世代太陽電池。
- ・グループ会社であるEngine Lease Finance Corporationが、ナローボディ機※エンジン製造・販売大手のCFM International S.A. と新型航空機エンジン合計50基の直接購入契約締結を発表。
- ※座席数が100～200席前後で機内の通路が1本の航空機。
- ・当社ならびにグループ会社のMHCリニューアブルネットワークス株式会社は、MCリテールエナジー株式会社とともに、分散型蓄電池を活用したソリューションの第一弾として、株式会社ローンの店舗への蓄電池設置を発表。
 - ・当社ならびにグループ会社である三菱H C キャピタルITパートナーズ株式会社が、VAIO株式会社の保証付きリファービッシュパソコン「Reborn VAIO™」を合計280台導入することを発表。
- ※リース終了などでメーカーが利用顧客から買い取った自社製パソコンを、VAIO安曇野本社工場で修理・整備し、厳格なVAIO独自基準で再生したうえで、メーカー保証を1年付加したパソコン。通常の中古品とは異なり、検査やクリーニング、必要に応じて部品交換などを行われている。
- ・愛知県知多市における低炭素水素モデルタウン実証事業への参画を決定。
- 2025年9月
- ・2024年6月に資本業務提携契約を締結した株式会社ソラリスト、ミミズ型管内走行ロボットを活用した予防保全型インフラメンテナンス※のサブスクリプションサービスの提供開始を発表。
- ※施設の機能や性能に不具合が発生する前に修繕などの対策を行うこと。
- ・アルプスアルパイン株式会社と、子どもの安全を見守るIoTサービスの実証実験を開始。
 - ・2025中計の非財務目標の一つである「2030年度にGHG排出量※ (Scope1、2) を2019年度対比で55%削減」について、2024年度に前倒しで達成したことを発表。
- ※Green House Gasの略称。温室効果ガス。
- ・株式会社日立ハイテク、戸田建設株式会社、株式会社ビケンテクノと当社の4社で推進する筑波大学付属病院陽子線治療施設整備運営事業により納入した陽子線がん治療システムが治療を開始。
- 2025年10月
- ・グループ会社である三菱H C キャピタルリアルティ株式会社が、リノベる株式会社と不動産の再生を軸としたプロジェクトマネジメント事業に関する合弁契約を締結し、リテラム株式会社を設立。
 - ・中銀リース株式会社と当社が提供する「GX Assessment Lease※」に関する連携協定の締結を発表。
- ※お客様の低炭素設備の導入を支援する当社独自のリース割賦プログラム。
- ・株式会社Nexa Ware、ロジスティード株式会社、株式会社椿本チエインと当社の4社による、物流倉庫向け遠隔フォークリフト操作システムの実証実験開始を発表。
- 2025年11月
- ・国内最大規模となる新事業創出アイデアソン「CLAP WakBiz」を開催。上場企業を中心に104社の新事業開発担当者171名と当社社員70名、計241名が参加。
- 2025年12月
- ・山梨中銀リース株式会社と「GX Assessment Lease」に関する連携協定の締結を発表。
 - ・グループ会社であるMHCリニューアブルネットワークス株式会社が、株式会社エコスタイルと低圧太陽光発電所の取得・集約を目的とした共同出資による特別目的会社の設立を発表。

(当第3四半期連結累計期間に実施したイノベーション投資ファンド^{※1}の投資実績)

出資先企業名	事業概要
株式会社Prediction	サイネージ付き複合機の販売およびオフィス内のサイネージ広告事業
Synergy ESCO Holdings Pte. Ltd.	エネルギー効率化ソリューションの展開
株式会社ハイレゾ	GPU ^{※2} データセンターの運営 GPUクラウドサービスの提供
Turing株式会社	AI基盤モデルを駆使した完全自動運転システムの開発
Cuebus株式会社	独自開発のリニアモーターを使用した都市型立体ロボット倉庫システムの提供

※1 新サービスの創出や新事業開発の促進を目的に、2023年4月に運用を開始したスタートアップ企業対象の総額100億円の投資枠。

※2 Graphics Processing Unitの略称。画像処理装置として開発されたコンピューターデバイスで、動画編集やAI開発など大量のデータを並行して処理する能力に優れている。

(2) 報告セグメント別の経営成績

報告セグメント^{*}別の経営成績ならびに主な増減要因は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より「海外地域」セグメントの名称を「海外カスタマー」に変更しました。

※報告セグメントの概要是、添付資料P11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

(カスタマーソリューション)

前年同期に計上した関係会社株式売却益の剥落があったものの、リース料収入の増加や貸倒関連費用の減少に加え、投資有価証券売却益の増加などにより、セグメント利益は前年同期比53億円（23.1%）増益の285億円となりました。

(海外カスタマー)

米州事業において貸倒関連費用が減少したことや、欧州事業の伸長などにより、セグメント利益は前年同期比74億円（210.4%）増益の110億円となりました。

(環境エネルギー)

持分法による投資損失の増加があったものの、前年同期に計上した大口貸倒関連費用や減損損失が剥落したことなどにより、セグメント損失は前年同期比28億円減少し、74億円の損失となりました。

(航空)

前年同期に計上した当社単体で保有していた航空機リースの持分売却に係る投資有価証券売却益の剥落に加えて減損損失が増加したものの、リース料収入の増加や子会社の決算期変更による増益効果などにより、セグメント利益は前年同期比84億円（22.8%）増益の454億円となりました。

(ロジスティクス)

リース料収入やアセット売却益の増加に加え、子会社の決算期変更による増益効果などにより、セグメント利益は前年同期比77億円（44.3%）増益の253億円となりました。

(不動産)

前年同期にあった株式会社御幸ビルディングの売却に係る増益効果の剥落があったものの、複数の大口アセット売却益の計上などにより、セグメント利益は前年同期比128億円（144.4%）増益の217億円となりました。

(モビリティ)

持分法による投資利益の減少などにより、セグメント利益は前年同期比1億円（5.9%）減益の30億円となりました。

セグメント利益または損失

(単位：億円)

		2025年3月期 第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	2026年3月期 第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	増減率 (%)
報告セグメント	カスタマーソリューション	231	285	23.1
	海外カスタマー	35	110	210.4
	環境エネルギー	△102	△74	—
	航空	370	454	22.8
	ロジスティクス	175	253	44.3
	不動産	88	217	144.4
	モビリティ	32	30	△5.9
調整額		37	72	91.5
合計		870	1,349	55.1

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用および収益です。

2. セグメント利益または損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しています。

セグメント資産残高

(単位：億円)

		2025年3月期 連結会計年度 (2025年3月31日)	2026年3月期 第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)	増減率 (%)
報告セグメント	カスタマーソリューション	30,045	29,969	△0.3
	海外カスタマー	30,749	34,554	12.4
	環境エネルギー	4,863	4,923	1.2
	航空	24,481	26,817	9.5
	ロジスティクス	12,893	12,952	0.5
	不動産	5,705	6,019	5.5
	モビリティ	588	633	7.6
調整額		28	159	460.2
合計		109,356	116,029	6.1

(注) 1. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれんおよび投資有価証券等です。

2. セグメント資産の調整額は、主に、2007年にダイヤモンドリース株式会社とU F J セントラルリース株式会社が合併して三菱U F J リース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産およびセグメント間での取引の相殺です。

(3) 連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前期末比7,565億円増加の12兆5,189億円、純資産は前期末比1,277億円増加の1兆9,322億円、有利子負債（リース債務を除く）は前期末比6,182億円増加の9兆4,590億円となりました。

(4) 今後の見通し

2025年5月15日に公表しました2026年3月期の連結業績予想（親会社株主に帰属する当期純利益1,600億円）に対する当第3四半期連結累計期間の進捗率は、織り込み済みである連結子会社の決算期変更とともに増益効果があり84.4%と高進捗ながら、海外カスタマーセグメントにおける事業構造改革費用などの費用増加を見込んでいることから、連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,399	299,674
割賦債権	165,261	187,385
リース債権及びリース投資資産	3,135,877	3,175,088
営業貸付金	1,922,390	2,106,983
その他の営業貸付債権	226,144	237,869
賃貸料等未収入金	84,970	85,753
有価証券	2,732	7,094
商品	49,278	43,901
その他の流動資産	148,032	202,286
貸倒引当金	△29,435	△27,765
流動資産合計	6,018,651	6,318,271
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	4,425,602	4,819,789
賃貸資産前渡金	85,050	136,600
賃貸資産合計	4,510,652	4,956,389
その他の営業資産	243,685	251,796
社用資産	17,190	19,147
有形固定資産合計	4,771,529	5,227,333
無形固定資産		
賃貸資産	6,194	3,443
その他の無形固定資産		
のれん	98,706	92,562
その他	132,869	132,536
その他の無形固定資産合計	231,575	225,099
無形固定資産合計	237,770	228,543
投資その他の資産		
投資有価証券	550,198	572,977
破産更生債権等	87,005	84,587
その他	134,243	120,994
貸倒引当金	△40,711	△37,059
投資その他の資産合計	730,734	741,499
固定資産合計	5,740,034	6,197,376
繰延資産		
社債発行費	3,646	3,261
繰延資産合計	3,646	3,261
資産合計	11,762,332	12,518,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,455	158,569
短期借入金	475,421	614,416
1年内償還予定の社債	469,064	392,482
1年内返済予定の長期借入金	848,594	899,491
コマーシャル・ペーパー	965,408	1,133,034
債権流動化に伴う支払債務	225,686	250,656
未払法人税等	7,155	18,486
割賦未実現利益	7,018	8,835
賞与引当金	18,327	14,941
役員賞与引当金	1,992	1,832
役員株式給付引当金	—	977
その他の引当金	968	3,582
その他の流動負債	363,878	317,684
流動負債合計	3,558,970	3,814,991
固定負債		
社債	1,909,083	1,949,737
長期借入金	3,592,429	3,834,750
債権流動化に伴う長期支払債務	355,109	384,494
役員退職慰労引当金	42	31
役員株式給付引当金	785	—
退職給付に係る負債	2,754	2,819
保険契約準備金	12,691	12,913
その他の固定負債	525,941	586,904
固定負債合計	6,398,838	6,771,650
負債合計	9,957,809	10,586,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	545,973	545,124
利益剰余金	854,270	928,840
自己株式	△20,128	△19,929
株主資本合計	1,413,312	1,487,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,536	8,900
繰延ヘッジ損益	25,741	11,962
為替換算調整勘定	331,228	396,788
退職給付に係る調整累計額	11,806	10,795
その他の包括利益累計額合計	376,313	428,447
新株予約権	1,368	1,309
非支配株主持分	13,528	15,277
純資産合計	1,804,523	1,932,267
負債純資産合計	11,762,332	12,518,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,551,957	1,659,730
売上原価	1,205,454	1,271,667
売上総利益	346,503	388,063
販売費及び一般管理費	208,597	193,189
営業利益	137,905	194,873
営業外収益		
受取利息	340	686
受取配当金	1,025	588
持分法による投資利益	4,942	2,179
償却債権取立益	1,623	3,362
その他	2,174	2,710
営業外収益合計	10,105	9,528
営業外費用		
支払利息	6,199	6,751
匿名組合損益分配額	301	6,163
その他	1,472	3,627
営業外費用合計	7,973	16,543
経常利益	140,038	187,858
特別利益		
投資有価証券売却益	3,167	3,714
関係会社株式売却益	4,297	—
負ののれん発生益	572	—
特別利益合計	8,037	3,714
特別損失		
投資有価証券売却損	127	373
投資有価証券評価損	484	906
関係会社株式売却損	20,699	—
特別損失合計	21,311	1,280
税金等調整前四半期純利益	126,763	190,293
法人税等	39,159	55,063
四半期純利益	87,603	135,229
非支配株主に帰属する四半期純利益	587	257
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,016	134,972

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	87,603	135,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,574	1,310
繰延ヘッジ損益	401	△15,829
為替換算調整勘定	62,950	63,545
退職給付に係る調整額	2,698	△1,013
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,107	4,207
その他の包括利益合計	72,517	52,219
四半期包括利益	160,121	187,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,338	187,107
非支配株主に係る四半期包括利益	783	342

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項および我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当社および一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったEngine Lease Finance Corporationおよび傘下の子会社8社、CAI International, Inc. および傘下の子会社15社、PNW Railcars, Inc. および傘下の子会社2社については、連結財務諸表作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引の連結上必要な調整を行っていました。第1四半期連結会計期間より、当該連結子会社の決算日を連結決算日と同一の3月31日に変更したことから、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、2025年1月1日から2025年3月31日までの損益は連結損益計算書を通して調整する方法を採用し、当連結会計年度における連結対象期間は2025年1月1日から2026年3月31日までの15ヵ月間となります。

当該連結子会社の2025年1月1日から2025年3月31日までの売上高は67,204百万円、営業利益は19,316百万円、経常利益は19,629百万円、税金等調整前当期純利益は19,629百万円、当期純利益は15,242百万円です。また、同期間の繰延ヘッジ損益は3,004百万円、為替換算調整勘定は20,559百万円減少しています。

なお、当該変更にともない、当第3四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益は22,820百万円増加しています。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントごとの主な事業内容は以下のとおりです。第1四半期連結会計期間より、「海外地域」セグメントの名称を「海外カスタマー」に変更しました。この変更は名称のみであり、セグメント情報等の区分や数値に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の名称を用いて記載しています。

報告セグメント	主な事業内容
カスタマーソリューション	法人・官公庁向けファイナンスソリューション事業、省エネソリューション事業、ベンダーと提携した販売金融事業、不動産リース事業、金融サービス事業
海外カスタマー	欧州・米州・中国・ASEAN地域におけるファイナンスソリューション事業、ベンダーと提携した販売金融事業
環境エネルギー	再生可能エネルギー事業、環境関連ファイナンスソリューション事業
航空	航空機リース事業、航空機エンジンリース事業
ロジスティクス	海上コンテナリース事業、鉄道貨車リース事業
不動産	不動産ファイナンス事業、不動産投資事業、不動産アセットマネジメント事業
モビリティ	オートリース事業および付帯サービス

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1, 2, 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カスタマー ソリューション	海外 カスタマー	環境 エネルギー	航空 (注)4	ロジスティ クス	不動産	モビリティ		
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 または振替高	718,932	364,290	30,929	245,790	99,831	87,147	4,127	907	1,551,957
916	74	2	—	—	—	10	—	△1,003	—
計	719,849	364,364	30,932	245,790	99,831	87,157	4,127	△95	1,551,957
セグメント利益 または損失(△)	23,199	3,545	△10,249	37,035	17,598	8,894	3,227	3,765	87,016

(注) 1. 売上高の調整額には、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパークエス法による売上高調整額△567百万円が含まれています。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用および収益です。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパークエス法による利益調整額321百万円が含まれています。
3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しています。
4. 第1四半期連結会計期間より、JSA International Holdings, L.P. および傘下の子会社16社の決算期変更を行っており、影響額は連結損益計算書を通して調整する方法を採用しています。当該決算期変更によるセグメント利益または損失(△)への影響額は9,437百万円であり、航空セグメントに6,061百万円、調整額に3,376百万円が含まれています。なお、当該調整額は、セグメントが異なる連結会社間の資金調達取引に関して決算期を統一したことにもなう調整によるものです。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1, 2, 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カスタマー ソリューション	海外 カスタマー	環境 エネルギー	航空 (注)4	ロジスティ クス(注)4	不動産	モビリティ		
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 または振替高	749,828	373,149	29,904	257,107	142,840	101,045	4,943	911	1,659,730
744	59	5	—	—	—	13	20	△842	—
計	750,572	373,208	29,909	257,107	142,840	101,059	4,964	68	1,659,730
セグメント利益 または損失(△)	28,552	11,002	△7,438	45,472	25,395	21,741	3,036	7,208	134,972

(注) 1. 売上高の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社売上およびセグメント間の取引消去です。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用および収益です。
3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しています。
4. 四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、Engine Lease Finance Corporationおよび傘下の子会社8社、CAI International, Inc. および傘下の子会社15社、PNW Railcars, Inc. および傘下の子会社2社の決算期変更を行っており、影響額は連結損益計算書を通して調整する方法を採用しています。当該決算期変更によるセグメント利益または損失(△)への影響額は22,820百万円であり、航空セグメントに8,992百万円、ロジスティクスセグメントに6,249百万円、調整額に7,578百万円が含まれています。なお、当該調整額は、セグメントが異なる連結会社間の資金調達取引に関して決算期を統一したことにもなう調整によるものです。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(固定資産の重要な減損損失)

環境エネルギーセグメントにおいて、その他の営業資産等の減損損失4,003百万円、航空セグメントにおいて、賃貸資産および無形固定資産その他の減損損失2,306百万円を売上原価に計上しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(固定資産の重要な減損損失)

航空セグメントにおいて、無形固定資産その他の減損損失5,745百万円を売上原価に計上しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれん償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
賃貸資産減価償却費	270,844百万円	274,805百万円
その他の営業資産減価償却費	9,294	10,826
社用資産減価償却費	7,415	7,211
その他減価償却費	2,762	2,975
のれん償却額	8,282	7,907

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

三菱H C キャピタル株式会社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人ト 一 マ ツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	清	水	基	弘
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	鶴	見	将	史
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	藤	森	正	浩

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三菱H C キャピタル株式会社の2025年4月1日から2026年3月31までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懷疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。

2. X B R LデータおよびH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。